

2025 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定 地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者 別	氏名（法人にあっては名称）
指定 地球温暖化対策事業者	東海旅客鉄道株式会社
指定 地球温暖化対策事業者	東京ステーション開発株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事 業 所 の 名 称	丸の内中央ビル、東京駅一番街			
事 業 所 の 所 在 地	千代田区丸の内一丁目9番1号			
事業の 業 種	分 類 番 号	K69	K_不動産業_物品賃貸業 不動産賃貸業・管理業	
	産業分類名	不動産賃貸業・管理業		
業種等	主たる用途	事務所		
	建 物 の 延 ベ 面 積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)	前年度末 52,367.85 m ²	基準年度 51,846.85 m ²	
	事業所 の種類	事 務 所	前年度末 30,611.68 m ² 基準年度 30,611.68 m ²	
		情 報 通 信	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		放 送 局	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		商 業	前年度末 18,527.34 m ² 基準年度 18,006.34 m ²	
		宿 泊	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		教 育	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		医 療	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		文 化	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
		物 流	前年度末 m ² 基準年度 m ²	
事 業 の 概 要	駐 車 場	前年度末 3,228.83 m ² 基準年度 3,228.83 m ²		
	工場その他上記以外	前年度末 m ² 基準年度 m ²		
【丸の内中央ビル】 賃貸ビルとして、当該ビルを所有・管理をしている。 ・平成15年1月竣工 ・地上14階、地下4階、1400人が就業 【東京駅一番街】 東京駅建物のうち、東海道新幹線高架部分の店舗を賃貸運営している。 ・店舗階数：地下1階～地上2階 ・平成24年4月末に施設内の改修工事が終了した。				
敷 地 面 積	136,855.60 m ²			

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地 球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあっては名称）

(3) 担当部署

計画の担当部署	名 称	東海旅客鉄道株式会社 事業推進本部
	電 話 番 号 等	052-564-1806
公表の担当部署	名 称	東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
	電 話 番 号 等	050-3772-3910（音声ガイダンスに沿って、「4」を選択してください）

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス : https://jr-central.co.jp/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :
		所在地 :
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名 :
		入手方法 :
	そ の 他	アドレス :

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	2005 年 1 月 5 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

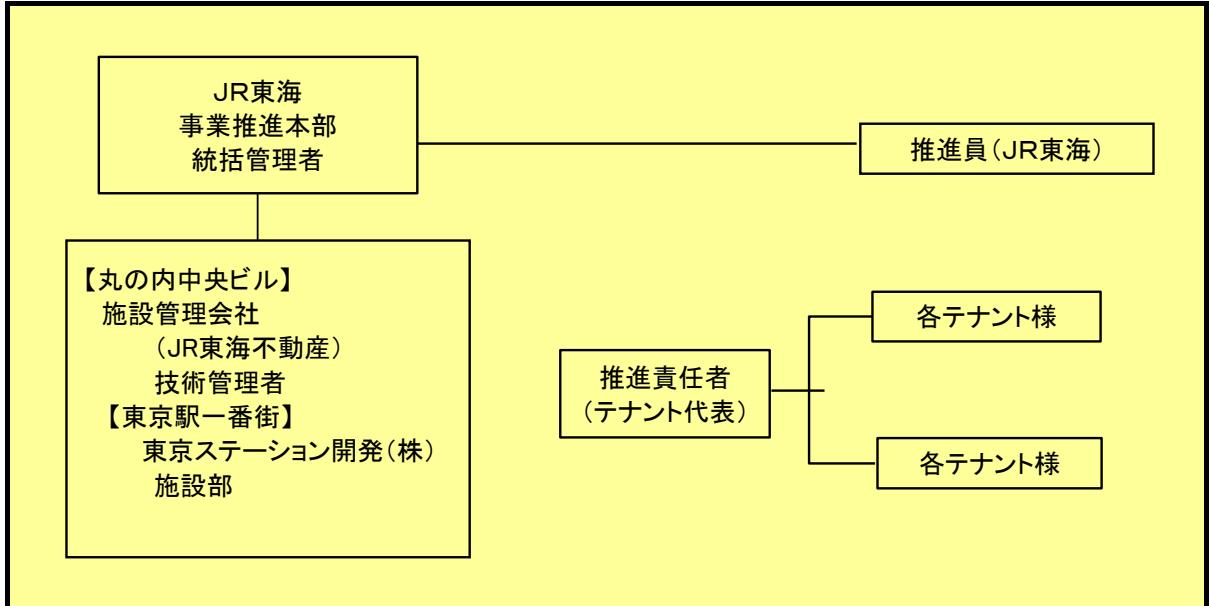
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

1. 地球環境保全の面で優れた鉄道を一層ご利用いただくための快適な輸送サービスの提供
2. 地球環境保全に資する技術開発等の推進
3. 燃料、エネルギーの効率的な利用
4. 廃棄物の抑制とリサイクルの推進
5. 化学物質の適切な管理
6. 地球環境に配慮した物品・資材の調達
7. 地球環境保全へ向けた意識向上と社会貢献

再エネの導入・利用に関する取組みについて :

現段階での導入・利用に関する計画は無いが、今後市場動向を見極めつつ検討していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から	2029 年度まで
削減目標	特 定 温 室 効 果 ガ 斯	引き続きエネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、入居テナントと一体となって省エネ対策を実施することにより、特定温室効果ガスの削減を目指す。
	特 定 温 室 効 果 ガ 斯 以 外 の 温 室 効 果 ガ 斯	引き続き節水対策を進めることで、その他ガスの削減を目指す。
削減義務の概要	基 準 排 出 量	16,001 t (二酸化炭素換算)/年
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	40,003 t (二酸化炭素換算)
	削減義務率の区分	I - 1
	平均削減義務率	50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から	2034 年度まで
削減目標	特 定 温 室 効 果 ガ 斯	引き続きエネルギーの使用の最適化・効率化を追求するとともに、入居テナントと一体となって省エネ対策を実施することにより、特定温室効果ガスの削減を目指す。
	特 定 温 室 効 果 ガ 斯 以 外 の 温 室 効 果 ガ 斯	引き続き節水対策を進めることで、その他ガスの削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位 : t (二酸化炭素換算)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源 CO ₂)	6,894	7,257	7,726	8,121	8,298
その他の ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)				
	メタノン (CH ₄)				
	一酸化二窒素 (N ₂ O)				
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)				
	ハーフフルオロカーボン (PFC)				
	六氟化硫 (SF ₆)				
	三氟化窒素 (NF ₃)				
	上水・下水	57	69	91	99
合 計	6,951	7,326	7,817	8,220	8,398

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位 : kg (二酸化炭素換算) / m²・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	133.0	140.0	149.0	156.6	158.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：(2005年度、2006年度、2007年度)
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他の算定方法：	()

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変 更 年 度					○	○

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t (二酸化炭素換算)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	15,090	15,090	15,090	15,317	16,001	76,588
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						55,911
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						20,677
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	6,894	7,257	7,726	8,121	8,298	38,296
	排出削減量 (F = A - E)	8,196	7,833	7,364	7,196	7,703	38,292

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他の	
具体的な増減要因	利用客の増加による排出量の増加		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	120300	12_運転管理及び効率管理	機器類（熱源機器）の不要時の運転防止	2010年度より実施	
2	120300	12_運転管理及び効率管理	空調用ポンプ不要時の運転防止	2010年度より実施	
3	120300	12_運転管理及び効率管理	給排気ファン等の運転時間変更	2010年度より実施	
4	130100	13_空気調和の管理	過度な室内温度設定の防止	2010年度より実施	
5	150200	15_照明設備の運用管理	店舗間引き点灯、運用改善による削減	2010年度より実施	
6	150200	15_照明設備の運用管理	共用部間引き点灯による削減	2010年度より実施	
7	160200	16_建物の省エネルギー	高効率照明器具への計画更新	2010年度より実施	
8	160200	16_建物の省エネルギー	インバータ制御への計画更新	2014年度より実施	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)				
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けてより一層のCO₂排出削減にも取り組んでおり、当社及び当社グループは、政府の「2050年カーボンニュートラル」政策を前提に、2050年のCO₂排出量実質ゼロを目指すとともに、2030年度のCO₂排出量についても、同政策を前提として、2013年度比で46%削減とすることを目指しています。

また、快適な輸送サービスの提供に努め、地球環境への負荷が少ない鉄道をひとりでも多くのお客様に選択・利用していただくことにより、運輸部門全体としての環境負荷が抑制され、地球環境保全につながると考えています。

他にも、省資源、リサイクル、廃棄物処理等についても、関係法令の順守はもとより、具体的な対策を着実に推進し、総合的に地球環境保全に貢献しています。

事業所としては、各従業員に以下の省エネルギー対策等を周知徹底させた上で取り組んだことにより、省エネルギー対策を進めることができました。

1. 機器類の不要時の運転防止

(1) 空調機器不要時の運転の防止

- ・空調は原則として8時から18時までとし、時間外に亘る延長運転は必要最小限としています。
- ・空調の稼働時間に合わせ、熱源機器や空調用ポンプについても不要時の運転防止に努めています。

(2) 温水の過度な使用防止

- ・洗面所の温水については11月～4月と期間を定め、過度な温水の使用を防止しています。

(3) 照明不要時の点灯の防止

- ・未使用の個室等は消灯しています。
- ・社員の退社状況に応じて室内照明は部分消灯しています。
- ・夜間の共用部の照明は、時間帯に応じ段階的に減灯しています。

(4) 電気機器類の電源管理

- ・パソコン、モニター、プリンター等は退社時に電源を切っています。

2. 室内温度の適正な管理

- ・空調の設定温度については、過度な室内温度となることを防止しています。

3. 地球温暖化対策の推進体制の整備

- ・テナント等事業者の協力を得て、省エネルギーに向けた推進体制を構築しています。

4. 更なる省エネ対策及びその効果の検討実施

- ・技術管理者との省エネルギー対策及びその効果の検討を多面的に実施しています。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

実施した再エネに関する取組みはありませんが、今後市場動向を見極めつつ検討していきます。